

食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチーム 加工食品検討会 (令和2年3月17日開催)の議事要旨

1 納品期限緩和等に関する食品小売事業者会合の実施報告について

- ・ 参加企業の反応を見て、サプライチェーンの食品ロス削減には製・配・販、行政、消費者の連携が不可欠と感じた。(小売)
- ・ それぞれの会社が、自社が生み出す外部不経済を把握し、それを限りなくゼロに近づけていこうという意識を持つことが大事だ。(小売)

2 納品期限緩和の実施最新状況について

(ア) 納品期限緩和実施状況の公表について

- ・ 納品期限緩和企業一覧は、誰が見てもすぐ状況がわかる。公表意義は大きい。定期的な更新を期待する。(メーカー、小売業)

(イ) 納品期限緩和の今後の進め方について

- ・ 納品期限緩和に前向きな企業とそうでない小売りが混在している現状では製品出荷管理上 1/2 ルールに合わせた対応が難しい。小売業の足並みが揃うよう、納品期限緩和のスケジュール・目標をより明確、明示的に示すのがよい。(メーカー)
 - 農林水産省は、本年10月30日を「『全国一斉』商慣習見直しの日」とし、この日までに、少なくとも推奨3品目の納品期限を緩和するよう、集中的に小売業にアプローチする。メーカーも賞味期限表示の大括り化を進めてほしい。(農林水産省)
- ・ 納品期限緩和推奨品目の拡大、地方企業の取組拡大のためには、消費者理解の拡大も考えていくことが大切だ。(小売)
- ・ 推奨3品目で取り組みが止まらないような進め方を検討してほしい。(メーカー、卸売業、有識者)

(ウ) 納品期限緩和の推進対象とすべき商品について

- ・ 今後の方向として、例えば、賞味期間180日以上は全て推奨品目にするなど、個別品目ではなく、賞味期間を推奨の基準とするのがよい。これにより各業界団体ごとに年月表示化、賞味期間延長等の取組みの推進を図り、流通・小売の協力を得て早期に納品期限緩和を実現すべき。小売業が気にするのも賞味期間の長さだろう。卸売業としても管理しやすい。(メーカー、卸売業)
- ・ 賞味期間表示大括り化に関して、賞味期間180日以上～1年未満の商品は、賞味期限の1カ月延長が技術的に難しく、表示の大括り化を行いにくい。(メーカー)

- ・ 賞味期間 180 日以上～1 年未満の商品が、納品期限緩和による食品ロス削減効果を最も期待できるので、コア・ターゲットとするのがよい。賞味期間 360 日以上の商品は納品期限切れの発生が少なく、180 日未満の加工食品の取扱構成比は低い。(卸売業)
- ・ 調味料は家庭内在庫期間が長く推奨対象外だが、例えばマヨネーズは、賞味期間は 360 日であるものの、開封後は1ヶ月の使い切りを推奨しており、開封後の即食性は高い。納品期限緩和の推奨対象としてよいと思う。(卸売業)
- ・ 菓子は、賞味期間 180 日未満の商品が依然として多い。納品期限緩和の検討から漏れないよう考慮してほしい。(メーカー)
- ・ 賞味期間の短い商品(例 180 日未満)の納品期限緩和は売場商品の日付チェックの負担が増すなどの課題があり、納品期限の見直しに当たっては十分な検討が必要である。(小売業)

3 汎用物流センターでの納品期限緩和の実証実験結果

- ・ 汎用センターの納品期限緩和は、食品廃棄・ロス削減に加え、無駄な作業を減らす意義があることも明確になった。取り組みを広げたい。(卸売業)
- ・ 『全国一斉』商慣習見直しの日』を活用し、多くの小売業で納品期限緩和が進むよう、集中的に取り組むのがよい。(卸売業)

4 賞味期限延長・賞味期限表示の大括り化調査結果

- ・ 菓子で賞味期限 180 日未満の賞味期限延長・賞味期限表示の大括り化が進んだのは、一部大手メーカーの取組によるもの。フライ油の種類や配合を劣化しにくいものに変更し、内袋を厚くした。(メーカー)
- ・ 商品開発段階から、サプライチェーンの食品廃棄・ロス削減への貢献が意識されるようになってきた。現在当社では、賞味期間7ヶ月以上の商品は、賞味期限表示は大括り化を前提に開発することになっている。(メーカー)

5 とりまとめ(案)、およびその他テーマについての意見交換 ※既出の意見を除き掲載

- ・ 『全国一斉』商慣習見直しの日』に向けた農林水産省の取組に協力したい。(メーカー、卸売業)
- ・ 商慣習改善に向けた企業の取り組みを消費者に伝えるため、『全国一斉』商慣習見直しの日』に、企業が消費者に何らかの意思表示をされるとよいと思う。(有識者)
- ・ 当社の場合では乳児用液体ミルクがそうだが、新しいカテゴリーが出てきているので、検討対象範囲から漏れないよう留意いただきたい。(メーカー)
- ・ 乳児用液体ミルクも含め、自治体等の防災備蓄食がかなり廃棄されており、そうした新しい問題についても検討会は注視していくのがよい。(メーカー)

以上